

酒類・加工食品業界の業務効率化と標準化推進をめざす

[ファイン・ファイネット]

FINE FINET

[Finet Feature Articles]

ファイネットの社会貢献活動 「国連WFP」について

国連WFP協会

事務局長

横手 仁美 様

ファイネット・ヘルプデスク便り

外からみたファイネット

[Finet Information]

PDF変換サービス(販売促進金請求書)の

卸店の拡大状況について



Vol. 26
2013 Spring
ファイネット発行

ファイネットの社会貢献活動 「国連WFP」について

ファイネットは、2011年の設立25周年を機に、企業としての社会的責任を果たすべく、様々な活動に取り組んでいます。

「東日本大震災」の被災地復興・救援のため、2年連続で日本赤十字社を通じて寄付を実施しました。また2012年10月には、国連WFPの食糧支援活動に賛同し、その民間協力の支援窓口である国連WFP協会を支援すべく評議員に加入しました。

今号では、世界から飢餓と貧困を撲滅するために活動している国連WFP協会事務局長の横手仁美様に、世界の飢餓状況と国連WFPの支援活動についてお話をうかがいました。(本文敬称略)



[出席者] 左より

国連WFP協会 事務局長 横手 仁美 様

株式会社ファイネット 代表取締役専務 仲小路 啓之

[司会] 株式会社ファイネット 常務取締役 藤田 弘和



飢餓のない世界を目指す

——ファイネットが国連WFP（World Food Programme）協会の評議員に加入した経緯について教えてください。
仲小路 現在当社は、酒類・加工食品業界のメーカー1,257社、卸店564社の計1,821社のユーザー企業様に共有インフラを提供しております。2011年4月には会社設立25周年を迎えました。節目の時期に当社では、企業活動に加えて、ステークホルダーの皆様に対してどのような社

会貢献ができるか考えておりました。同年3月には「東日本大震災」が発生し、私どもの得意先様にも甚大な被害が出ました。当社では、被災者の皆様に対して日本赤十字社を通じてささやかながら寄付をさせていただきました。2012年も前年に続き寄付いたしました。さらなる社会貢献を考えていた折に、国連WFPの「レッドカップキャンペーン」という印象的な活動を知り、2012年10月に国連WFP協会の評議員に加入させていただきました。同協会の協賛企業様と私どものユーザー企業様

は、200社以上が重なっているということもあり、株主様にも賛同を得られると思い参画いたしました。

——国連WFPの概要と世界の飢餓の現況について教えてください。

横手 国連WFPは、国連唯一の食糧支援機関であります「WFP 国連世界食糧計画」と、それを支援する「特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会（以下、国連WFP協会）」という2つの団体の総称です。「WFP 国連世界食糧計画」は1961年に設立され、飢餓と貧困の撲滅を使命に毎年平均世界75カ国以上で、およそ1億人に食糧支援を行っています。

現在、世界には8億7,000万人の飢餓人口がいると言われております（別紙『2012年版ハンガーマップ』参照）。8人に1人が飢餓の状態にあるということです。飢餓とは、身長に対して必要とされるカロリーが満たされていない状態。低体重も含まれ、活動するのに必要なカロリーが得られていない状態が続いているということです。飢餓が続くと集中力が低下し、体の免疫力もダウンします。簡単な作業もできなくなり、心身への影響が出てきます。とりわけ、子どもは飢餓に陥ると病気とたかう力が弱くなり、はしかや下痢といった一般的な病気で命を落としてしまうことがあります。ハンガーマップの真っ赤になっている部分が、人口の割合に対して栄養不足の人口が高い地域です。深刻な飢餓はアフリカに集中してしまっています。色が濃いほど飢餓の状態が深刻で、一番目立つのはエチオピア、タンザニア、モザンビークといった国々です。また、周辺にあるケニア、チャド、アンゴラ、ボツワナなども悪化しています。ハンガーマップに色が付いていない国では必要なデータの入手ができないので色が付けられないというだけで、決して飢餓がないというわけではありません。人口比でみると8億7,000万人のうちのアフリカの飢餓人口は2億3,000万人ぐらいです。3分の2が、中国やインドなど人口の多い地域を含むアジア・太平洋地域です。ただ飢餓の状況がより深刻な地域はアフリカなので、国連WFPの活動の多く

がアフリカで実施されています。

以前は10億人の飢餓人口と言われていた時期もありましたが、現在は8億7,000万人で、若干飢餓人口は減ってきてはいます。ただ、ここ数年は停滞気味です。世界には十分な食べ物があるのにもかかわら

ず、まだまだ飢餓の問題が克服できていません。それまず、知っていただくことをスタートポイントにしています。飢餓問題は、解決可能な世界最大の問題だと言われています。過去にも多くの国が国連WFPと問題に取り組み、飢餓を克服しており、ゆくゆくは国連WFPの存在がなくなっていくのが良いと考えています。しかし、現状では支援を必要としている国がまだたくさんあります。

仲小路 飽食の時代と言われる一方で、世界には日本の人口の8倍にあたる8億7,000万人が飢餓に苦しんでいるという現実に驚かされます。命の大切さを共有し、世界から飢餓を根絶するために企業として支援活動に注力する必要性を感じています。

5つの側面から支援図る

——国連WFPは具体的にどのような支援活動を行っているのですか。

横手 国連WFPは5つの側面から活動しております。

1つ目は『命を守る』ということで、干ばつ、災害、津波などで被害を受けた時に緊急支援を行っております。東日本大震災の時に日本でも支援をさせていただきました。通常は途上国以外では活動していないので、日本で国連WFPが活動したのは異例中の異例でした。日本政府は、国連WFPに毎年二百数十億円を拠出しています。そういったドナー国が支援を受けたということは非常に珍しいケースでした。これは日本政府より輸送活動における支援の要請を受けて、その強みである輸送活動に従事したというのがきっかけでした。国連WFPは、食糧を確かに届けるといった輸送活動の強みを持っている集団です。東日本大震災の時には大型テントを45張、プレハブの小さな事務所を36棟寄贈しました。皆さんの善意で合計2億9,000万円の寄付を集め、物流拠点の構築や支援物資の輸送代などに使わせていただきました。マレーシアにある国連WFPのデポがカラになるまで日本へ物資を届けました。そういう活動は目立たない活動ですが、支援者の支援という側面が強く、後方支援に徹していました。

また協会独自で行った取り組みは国連WFP協会の評議員の方々の支えによって実現した活動があります。御社の会員企業様と200社以上が重なっており、その企業様に無償で約63万点



仲小路 啓之



横手 仁美 様



©WFP/Rein Skulderud

の食糧支援をいただきまして、必要とされる場所に必要とされる物を運ばせていただきました。

2つ目は、『発育を助ける』ということで母子栄養に注力しています。特に赤ちゃんがお腹に宿るところから生後1,000日間が非常に重要なタイミングだと言われています。そこでの栄養補給をするかしないかで心身の発育に影響が出てきます。それ故国連WFPは、栄養強化食品を提供しています。

3つ目は『子どもの空腹を満たし教育の機会を広げる』ということで、栄養価の高い給食を学校で提供しています。「レッドカップキャンペーン」は、この国連WFPが行う学校給食プログラムの支援の輪を広げるためのキャンペーンで、寄付金は学校給食に活用させていただいております。学校給食の配膳に使用されている赤いカップをモチーフにしてキャンペーンを実施しています。6,600万人の子どもが学校に行けず、また6,700万人の子どもがお腹を空かした状態で学校に行っていて、唯一食べられる食事が国連WFPの出す学校給食であるという状況があります。そういった意味で子どもに栄養を届け、命を守るだけではなく、勉強の機会を後押しすることで将来に希望をつないで、貧困からの脱却にもつながります。未来を与えるという意味で次世代の育成にもつながるプログラムですので、投資と考えても素晴らしいものがあると思っています。「レッドカップキャンペーン」について、現在様々な企業の商品に赤いカップのマークを掲載いただいております。広く知っていただき、寄付も増えるという意味で、非常に重要なキャンペーンです。

4つ目は『職業訓練』です。食べ物を支援するだけでは人びとが貧困から抜け出せないので、自立して自分たちの手足で食べていいけるようにしていく活動を行っております。食べ物をただ提供するのではなく、何かの対価として出すということです。例えばミシンの使い方を学んだり、農業技術を習得したりしてもらい、対価として食糧や食糧配給券や現金を出す。そうすることで食べ物

を得られるようになる。いずれにしても単に食糧を支援するのではなく、地元の経済の活性化を図るという意味でもこうした支援を強化しています。

5つ目は『地域社会の自立』という側面で支援しています。灌漑施設、道路、井戸などが整っていない地域が途上国に多くあります。灌漑施設がないと日照りが続くとあっという間に水が干上がって農業がうまくいかず、また家畜が死んでしまい、生計が立てられなくなります。脆弱な地域が近い将来自ら食糧を生産して貧困から脱却できるように働きかけます。

企業との連携拡大に期待

——国連WFPの強みと今後の活動についてはいかがでしょうか。

横手 先ほど申し上げたような5つの側面で支援していますが、国連WFPの一番のバックボーンは、輸送活動に強みがあるということです。飛行機やトラックや船などの輸送手段を国連WFPは所有し、緊急事態発生時には国連諸機関やNGOなどの人道支援機関の調整を行い、緊急支援物資の輸送の陣頭指揮をとっています。紛争地域など、陸路では届けられない場所にも支援物資を投下して届けたり、道なき道をラクダ、ロバ、象などの動物の上に載せて運んで行き、やっと被災者に食糧を配給できるといったケースもあります。国連WFPは震災や災害発生後、緊急始動して48時間以内に届けるということを使命に支援活動を実施しています。支援を必要とする人がいるところには危険を押してでも、食糧を届けているのです。去年、当協会理事会の安藤宏基会長（日清食品ホールディングス株式会社CEO）と一緒にエチオピア、ケニア等に視察に行った時に、まだまだ物資が不足している状態を見てきました。今回、ファイネットさんに評議員に入っていただけたことで、私どものネットワークが充実し非常に心強く思っています。

仲小路 特に私どもの業界は食品会社が中心なので、様々ななかたちで支援できるのではないかと考えております。今後さらに支援の輪が広がり、飢餓のない世界が実現することを願っております。

【お問い合わせ先】

国連WFP

 **0120-496-819** (通話料無料)

受付時間 9:00~18:00 (年末年始を除く毎日)

ご寄付は寄付金控除の対象になります。

ファイネット・ヘルプデスク便り

ファイネット・ヘルプデスクでは、ユーザー様の通信環境やシステムトラブルにより、EDIデータが送受信できなくなった場合の救済策として、専用Webサイトを用いた臨時データ送受信サービスを実施しています。

こんな事でお困りではありませんか？

- ・通信機器（TA、モデム）が故障してしまった。
- ・電話回線が故障してしまった。
- ・全銀協TCP/IP手順等の通信ソフトが起動しない。

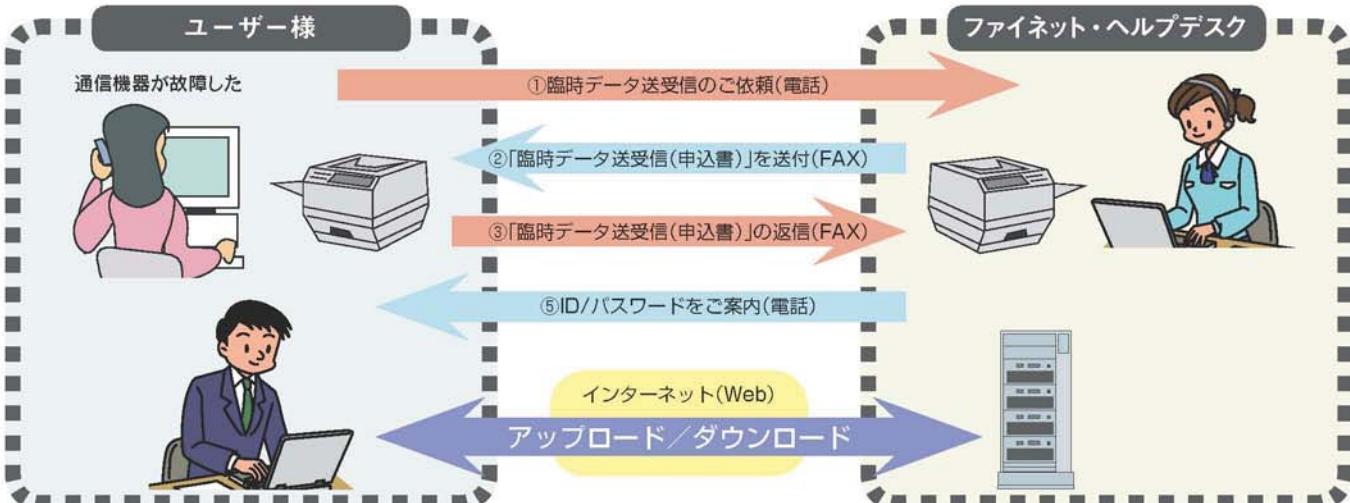
そのような時のために、
ファイネット・ヘルプデスクでは……

■臨時データ送受信サービスを用意しています。

〈ご利用方法〉

臨時データ送受信サービスのご利用方法をご説明します。

- ①ヘルプデスクへ臨時データ送受信を行いたい旨の連絡をください。
- ②ヘルプデスクより「臨時データ送受信（申込書）」をFAXいたします。
- ③ユーザー様にて「臨時データ送受信（申込書）」に記入し、ヘルプデスクへFAX送付を行います。
- ④ヘルプデスクにて未配信データをWebサイトへ付け替えます（ユーザー様の受信データの場合）。
- ⑤ヘルプデスクより電話にてWebサイトへのログインID／パスワードをお知らせします。
- ⑥ユーザー様にてWebサイトから、データのアップロード／ダウンロードを行います。



★主な実施条件・注意事項

(1) 利用条件

対象：商品流通VAN Host系通信手順ご利用のお客様
データ種：受発注(01)、出荷案内(04)、販売実績(明細)(08)、販売実績(集約)(09)

サービス受付時間：9時～17時

(2) 推奨されるお客様側環境

OS：Microsoft Windows XP(SP3)、Windows Vista(32bit版)、
Windows 7(32bit版および64bit版)
ブラウザ：Internet Explorer バージョン7、8

(3) ファイル形式について

送信／受信するファイルは、Host系通信手順で送信しているものと同じ形式となります。

フォーマット：日食協標準フォーマット

文字コード：全角文字に関してはJIS第一水準、第二水準の範囲とし、外字は使用できません。

データで使用する文字コードはEBCDICとなります。

ファイル名：任意の名称がご利用いただけます。

ファイルサイズ：最大10メガバイト

※商品流通VAN Web-EDIを併用しているお客様へ

商品流通VAN Web-EDIのアップロード／ダウンロードとはファイル形式が異なります。

お問い合わせは、ファイネット・ヘルプデスク（0120-091-094）までご連絡ください。

「攻めの共有インフラ」に期待

シリーズ1：マスコミ業界からみたファイネット

今号からシリーズ企画として、「外からみたファイネット」をスタートさせます。ユーザー企業様、外部有識者、OBの皆様などから、当社に対する率直な評価、要望、提言など多様なご意見をいただく予定です。

第1回は、マスコミ業界からの視点として、長年にわたり食品業界を取材してきた専門紙記者の横田氏にご寄稿いただきました。

株式会社食品新聞社 東京本社 編成局記者 横田 弘毅 氏



われわれ専門紙記者の主たる役割は、企業や業界の動向を注視し、その背後にある共通の課題や解決の方向を提起することです。昔は新商品やキャンペーンの概要を取り上げるだけでもそれなりに重宝がられたようですが、今日のように情報拡散ツールが多様化・大型化してくると、表面的な情報を右から左へ流すだけでは媒体価値を保つことができません。だからこそ、個々の現象からマクロな課題を読み取り、情報リテラシーの高い層に訴えるような記事を書き続ける必要があるのです。

その意味でいうと、ファイネットはわれわれにとって非常に歯ごたえのある取材対象です。ファイネットという会社は、持てる経営資源のすべてを酒類・加工食品業界の合理化と最適化のために費やしている。ファイネットが新しいサービスを導入したり、機能を増強したとすれば、そこに解決すべき業界共通の課題が存在するということに他なりません。つまり記者としてファイネットを追いかけることは、業界課題、とりわけメーカー卸問の今日的な業務・取引課題を正しく理解することでもあるのです。

一つ具体例を挙げましょう。昨年11月、ファイネットは販促金EDI事業の一環として、請求データのPDF変換サービスを始めました。なぜこのような仕掛けが必要なのか？ 答えは簡単で、卸の仕入先は販促金EDIを使いこなせる大手メーカーだけではないからです。大手卸の仕入口座数は数千～1万弱。一方、卸との販促金処理にEDIを活用しているメーカーは、現状50社に届きません。処理にかかる膨大な業界コストを引き下げるには、EDI未対応の中小メーカーをオンライン化の流れに上手く巻き込んでいく必要があります。そのための仕掛けがPDF変換だということです。

常々思うのですが、ファイネットの立ち位置はきわめてユニークです。製配共同出資によって半公共財的な立場と民間企業のスピード感を両立させ、最新の全体最適機能をすべてのプレーヤーに公平に提供している。標準志向型の業界共有インフラとしては、最も理想的な形態ではないでしょうか。このような共有資産を持つに至ったことは、酒類・加工食品業界の長い歴史の中でも1、2位を争う収穫でしょう。今年も公平かつ機動的な業界コストセンターとして、標準化推進の牽引役として、活発な取り組みを期待しています。ファイネットの一挙手一投足が、われわれ記者の問題意識を高める力にもなるわから。

結びに一つだけ注文を。この業界を取り巻く普遍的な課題は、共通コストの極少化だけではありません。公共財兼民間企業という稀有な立ち位置を活かし、そろそろこの業界の付加価値を押し上げるような事業にも手を広げるべきではないでしょうか。トータルコストを抑え込むだけでは、人口減少と市場縮小の流れは克服できません。価値開発は原則として個々のプレーヤーの役割ですが、ファイネットがそれを後押しすることはできると思うのです。「攻めの共有インフラ」としての飛躍を楽しみにしています。

PDF変換サービス（販売促進金請求書）の 卸店の拡大状況について

昨年11月からサービスを開始したPDF変換サービス（販売促進金請求書）は、これまでの郵送に替わる新たな送付手段として業界内に徐々に認知され、利用、あるいは検討を開始する卸店が増加し始めました。

○国分株式会社

- ・11月～3月まで東京を中心に展開、今後、2013年9月までに全国エリア展開、グループ企業展開を進める予定（図1参照）。

○加藤産業株式会社

- ・11月～3月まで関東3支社を中心に展開、今後、2013年9月までに全国エリア展開、グループ企業展開を進める予定（図1参照）。
- ・また、加藤産業株式会社の実績によれば、11月～1月までの3ヵ月で、PDF化に移行した枚数は、13%程度上昇

（関東3支社平均）しました（図2参照）。支社によっては、70%を超える業務改善につながったケースもあり、今後も他支社への展開ができるだけ早期に実施したいとしています。

○三井食品株式会社

- ・2月から東京で利用を開始し、その後、エリア展開を進める予定。

○その他複数の広域卸店

- ・4月以降で導入を検討。

図1：国分株式会社、加藤産業株式会社の展開ロードマップ

	2012年		2013年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
国分株式会社	東京で開始									エリア拡大1	エリア拡大2	
加藤産業株式会社	関東で開始			全国展開、グループ企業展開								

図2：加藤産業株式会社のPDF化に移行した枚数の実績

	2012年		2013年
	11月	12月	1月
PDF化に移行した枚数（※1）	51%	55%	64%

※1：これまでの紙帳票の枚数に対して、どの程度PDF化へ移行できたかの割合

こうした普及拡大の背景には、国内消費市場が停滞するなか、卸店のコスト削減意識が非常に強くなっていることに加え、メーカーの酒類・加工食品業界全体の全体コスト削減に向けた多大なるご協力があります。

加藤産業株式会社の利用実績では、メーカー受容度は、11月から1月までの3ヵ月で4%程度上昇するなど、企業規模によらず、多くのメーカー様のご協力をいただいていることが分かります（図3参照）。

図3：加藤産業株式会社のPDF化利用口座数の実績

	2012年		2013年
	11月	12月	1月
メーカー受容度（※2）	45%	46%	49%

※2：ご案内した口座数に対して、どの程度本サービスの利用を承諾していただいたかの割合

株式会社ファイネットは、今後も、卸店の利用拡大とメーカーの負担をより一層軽減するべく、卸店、メーカーと協力し、帳票レイアウトのさらなる改修やシステム機能の改善に取り組んでいきます。

◆本件に関するお問い合わせ◆

株式会社ファイネット 営業推進部 商品流通VANサービス担当 【TEL】 03-5643-3450 【e-mail】 info@finet.co.jp

【Finet Announcement】 ファイネット・アナウンスメント

【お詫び】 システム障害について

2013年1月2日のVANシステムリプレイスに関連し発生しましたシステム障害（1月4日、8日）により、ご利用ユーザー各社様には多大なご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

弊社では、このたびの障害に対する恒久対策はもとより、サービス品質向上への取り組みを行い、信頼回復

に努めてまいります。まずは、障害発生時および対応状況のご連絡方法、影響範囲把握の早期化など、より一層の改善策を実施いたします。具体的な内容につきましては、次号以降で逐次ご紹介させていただきます。

今後とも、何卒ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【インターネット手順】 サービス開始の延期について

弊社では本年3月より、商品流通VANサービスおよび資材VANサービスのホスト接続における新たな通信手順の選択肢として、インターネット手順(ebXML MS、AS2、JX)の追加を予定しておりました。

しかしながら、本年1月の障害発生を鑑み、弊社サービス全体のさらなる品質向上を図った上でサービスをご提供いたたく、誠に勝手ながら、インターネット手順のサービス開始を延期させていただきます。

正式なサービス提供開始にあたりましては、別途詳細をご案内いたしますので、何卒ご容赦のほど、よろしくお願い申し上げます。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社ファイネット 企画・開発部

〔TEL〕 03-5643-3430

〔e-mail〕 kikakukaihatu@finet.co.jp

「WFPウォーク・ザ・ワールド for アフリカ」参加者募集



国連WFPは、5月19日（日）、アフリカの子どもたちの飢餓をなくすためのチャリティーウォーク「WFPウォーク・ザ・ワールド for アフリカ」を横浜で開催します。これは、横浜市で開催される第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に先だって行われるイベントで、参加費の一部が国連WFPのアフリカにおける学校給食プログラムに役立てられます。当日は、横浜ベイエリアや赤レンガ倉庫、山下公園などを歩きます。詳細は www.redcup.jp/wtw2013 をご覧ください。

【実施概要】

日時：2013年5月19日（日） 開会式 9:30

スタート時間 10km 10:00／5km 10:30

場所：横浜みなとみらい地区（スタート会場：臨港パーク）

申込締切：5月7日（火）

▶お問い合わせ先

☎ 0120-711-951

（受付時間 平日 10:00～
17:30）



©JAWFP



FINE FINET (ファイン・ファイネット)

Vol.26 2013 Spring 2013年3月29日発行

[発行] (株) ファイネット 東京都中央区日本橋兜町13-2 偕成ビル(本館)7F 〒103-0026
Tel.03-5643-3400 Fax.03-5643-3499

[編集・発行責任者] 仲小路 啓之



<http://www.finet.co.jp>